

経済財政部局の動き：経済の動き

地域の新たな担い手としての
移住起業家に関する分析

一政策課題分析シリーズ21より一

政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（企画担当）付
都竹 直樹

はじめに

コロナ禍で地方移住に注目が集まり、関係人口拡大の機運が生じている。起業に挑戦する意欲的な地方移住者が地域の新たな担い手となり、地域の様々な主体との連携や地域資源の活用を通じて、イノベーションの創出や地域コミュニティの活性化といった形で地域経済に貢献していくことが期待されている。政策課題分析シリーズ21「地域の新たな担い手としての移住起業家に関する分析」では、地域の新たな担い手としての移住起業家の実態や課題、地域活性化への影響を調査・分析することで、地域コミュニティの持続的発展を推進するための政策課題を明らかにしている。

移住起業家の特徴

今回の分析では、起業等への意識や実態を把握するためアンケート調査を行った。移住・起業の有無や起業への関心、テレワークや副業といった働き方の形態、基本属性等についての回答をもとに、起業家及び起業関心者の特徴を明らかにする。なお、移住起業家の属性を分析する上で必要なサンプル数確保のため、東京圏¹から東京圏外への移住起業家と、従来から東京圏外に居住する起業家（地方起業家）については、スクリーニング調査を実施している。

過去5年以内に起業した人についてみると、移住起業家は、地方起業家・東京圏起業家と比べてテレワーク・副業実施率が高い。相関関係の分析により、移住起業家は地方起業家と比較して現在及び5年前の時点でのテレワーク、5年前の時点での副業の実施率が有意に高いことも確認された。テレワークや起業前の副業の実施が移住起業につながっていることが示唆され

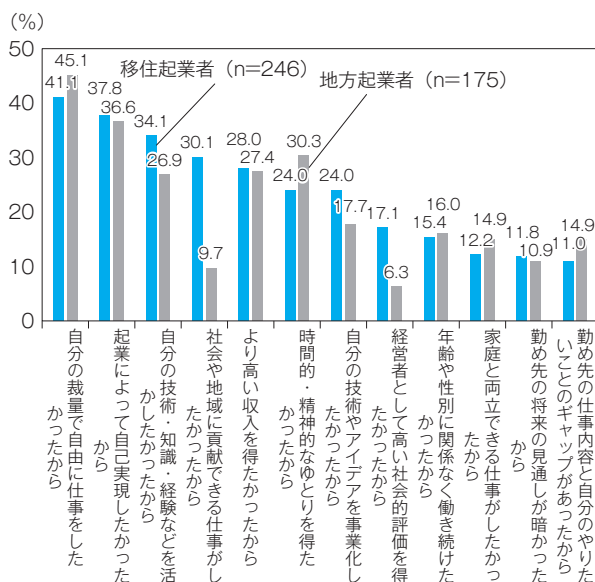
る（図表1）。

図表1 過去5年以内起業者の特徴

	移住起業家	地方起業家	東京圏起業家
平均年齢	37.2歳	44.9歳	40.9歳
男性の割合	82.5%	69.1%	65.1%
平均世帯年収	623.2万円	559.7万円	747.6万円
新しい働き方の実施率			
テレワーク	85.8%	45.3%	65.0%
現在の副業	84.2%	55.3%	71.7%
5年前の副業	80.9%	44.2%	66.7%

アンケートでは、起業のきっかけについても質問している。起業のきっかけとしては、「自分の裁量で自由に仕事をしたい」や「起業によって自己実現したい」といった本人の意欲に関わるものが移住起業家・地方起業家に共通して多くみられた。移住起業家は地方起業家と比較して「社会や地域に貢献できる仕事がしたい」というきっかけが多く、地域貢献への動機が強いことが特徴的である。一方で、「勤め先の仕事内容と自分がやりたいことのギャップがある」や「家庭と両立できる仕事がしたい」といった現在の仕事への不満をきっかけとした起業は、移住起業家では少なくなっている（図表2）。

図表2 起業のきっかけ



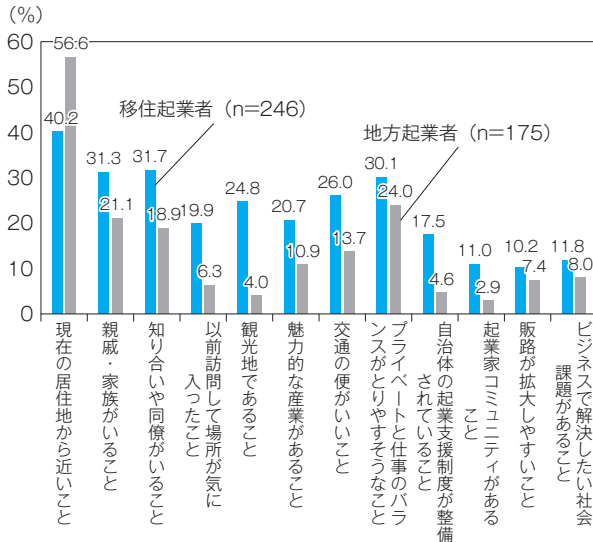
（備考）回答が多かった主なものを抜粋。複数回答。

また、起業場所を選ぶ際の条件として、地方起業家は「現在の居住地から近いこと」や「プライベートと仕事のバランスがとりやすそうなこと」を重視するこ

1 本分析では東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県を指す。

とが多い。移住起業家については、地方起業家と比較して「以前訪問して場所が気に入ったこと」や「観光地であること」を重視する傾向にあり、地域の魅力発信による「ご縁づくり」が移住起業家を呼び込むことが示唆される（図表3）。

図表3 起業場所を選択する際に重視した条件



（備考）回答が多かった主なものを抜粋。複数回答。

上記のほか、アンケート調査により浮かび上がった移住起業家による事業の特徴としては、地方起業家と比較して起業当初の従業員数が多く雇用創出効果が大いこと、コワーキングスペースなど近年普及しているオフィスを積極的に活用していること、助成金やクラウドファンディングなど多様な資金調達方法を駆使していることが挙げられる。

移住起業家の抱える課題と支援ニーズ

以下では移住起業家や自治体等への個別ヒアリング調査の概要を紹介し、移住起業の実態を掘り下げていきたい。移住起業家へのヒアリングでは様々な支援ニーズが挙げられた。その一つが柔軟な公的サポートである。支援金制度自体は役に立つ一方、書類の簡素化等使い勝手を良くしてほしいとの声があった。移住先の家を見つけるのに苦労する例もあり、物件探しのサポートも求められている。次に、起業家の育成支援についてのニーズが指摘された。起業経験者との交流やメンターによる伴走支援を行うことで、経営ノウハウの早期習得につながる。3つ目のニーズとしては、地元企業や金融機関との人脈づくりの支援がある。地元キーパーソンの紹介によって移住者の人脈形成が円

滑に進むだけでなく、情報交換が促進されて地域全体のポテンシャルが発展することも期待される。以上のようなニーズに対して、自治体や民間支援団体が移住・起業時から事業が軌道にのるまで継続的に支援を行うことが求められている。

移住起業家の地域活性化への波及効果

移住起業家がもたらす地域への影響としてヒアリングで明らかになったのは、デジタル化の浸透と関係人口づくりである。デジタル化については、オンラインショップによる販路開拓等デジタルツールを活用した営業活動を進めるだけでなく、テレワークの推進や地域企業のDX化支援を行うものもあり、地域との関係を深めることでデジタル化を浸透させていく効果が期待される。関係人口づくりについては、移住起業家の有する都市部との接点などを活用した交流事業や、地域課題への関心を喚起する若年層向けのキャリア教育・体験事業といった取組が行われている。リモートでの「ふるさと副業」や関心のある地域で一定期間過ごす「お試し移住」、「お試し起業」を推進するものもあり、関係人口を増やすきっかけを提供している。

おわりに

移住起業家はテレワークや副業、シェアオフィスの活用等の新しい働き方を積極的に取り入れる傾向があり、社会課題解決や地域貢献への意識が高い。起業による雇用創出効果も大きく、地域経済のダイナミズムを生み出すアクターの一員として、地域のデジタル化促進や関係人口の創出といった波及効果も与えている。このような地域の新しい担い手として期待される移住起業家を支援し、地域の課題解決やコミュニティの持続的発展につなげていくため、今後の政策面の課題としては、副業の後押しなど新しい働き方の推進やデジタル環境の整備、自治体による地域課題の明確化と地域の魅力発信、自治体と民間団体との連携による移住起業家への伴走支援などが重要である。

調査報告の全体はこちら

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/seisakukadai.html>

都竹 直樹（つづく なおき）
（株式会社IHIより内閣府に出向）